



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月9日

上場会社名 小松精練株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3580 URL http://www.komatsuseiren.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 哲夫
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 早瀬 智 (TEL) 0761-55-8000
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 平成30年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	38,679	7.8	2,151	48.8	2,805	43.4	2,135	49.1
29年3月期	35,872	△5.6	1,445	67.5	1,955	40.3	1,431	65.6

(注) 包括利益 30年3月期 2,353百万円(38.5%) 29年3月期 1,699百万円(-)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	49.72	—	6.2	6.0	5.6
29年3月期	33.44	—	4.4	4.4	4.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 304百万円 29年3月期 274百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	47,794	35,490	74.0	823.14
29年3月期	44,972	33,694	74.5	780.03

(参考) 自己資本 30年3月期 35,351百万円 29年3月期 33,500百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	3,101	△1,461	△636	5,296
29年3月期	3,480	△3,490	△741	4,281

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	514	35.9	1.6
30年3月期	—	6.00	—	8.00	14.00	602	28.2	1.7
31年3月期(予想)	—	6.00	—	8.00	14.00		27.3	

(注) 30年3月期期末配当金の内訳 普通配当6円00銭 記念配当2円00銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,000	1.9	1,000	5.6	1,300	1.9	950	3.2	22.12
通期	40,000	3.4	2,300	6.9	2,900	3.4	2,200	3.0	51.23

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	43,140,999株	29年3月期	43,140,999株
② 期末自己株式数	30年3月期	194,311株	29年3月期	193,644株
③ 期中平均株式数	30年3月期	42,947,029株	29年3月期	42,818,888株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- ・決算補足説明資料は、決算発表後すみやかに当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 会社の対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
5. その他	15
役員の異動	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績の伸長により雇用・所得情勢が改善し、個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、全体としては緩やかな回復基調にあるなか、海外情勢については米国の経済政策や新興国・資源国経済の動向が国際市場に及ぼす影響など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続きました。

このような状況のなか、当社グループでは高度化並びに多様化する市場の要望に対応するため、品質向上を第一とし、グローバルマーケットに通用する先端ファブリックの開発を加速させてまいりました。また、海外企業との提携を含め、海外市場の拡大を積極的に進めました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は38,679百万円（前期比7.8%増）となり、営業利益は2,151百万円（前期比48.8%増）、経常利益は2,805百万円（前期比43.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,135百万円（前期比49.1%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(繊維事業)

衣料ファブリック部門は、海外において高感性・高機能素材の開発と市場導入を進めてまいりました。なかでも海外向けファッション分野、海外向けスポーツ分野については順調に拡大し増収となる一方、中東向け民族衣装は市場動向により減収となりました。国内向けでは総じて厳しい市場環境にあるなか、ファッション分野が微増にとどまり、スポーツ分野は苦戦を強いられ減収となるものの、当部門全体は増収となりました。

資材ファブリック部門は、リビング分野においては国内需要が低調となり、車輦内装材についても北米向けが減少したことに伴い、減収となりました。一方、医療・福祉のメディカル分野及び生活関連資材分野は順調に拡大し増収となり、当部門全体は増収となりました。

製品部門は、不採算部門の見直しを継続しており、減収となりました。

以上の結果、当連結会計年度の当事業の売上高は37,937百万円となりました。

(物流物販事業)

物流並びに物販分野の当連結会計年度の売上高は741百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、47,794百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,821百万円増加しました。これは主に投資有価証券が1,992百万円、現金及び預金が991百万円増加したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、12,304百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,025百万円増加しました。これは主に支払手形及び買掛金が660百万円、未払法人税等が150百万円、賞与引当金が113百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、35,490百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,796百万円増加しました。これは主に利益剰余金が1,618百万円、その他有価証券評価差額金が184百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,014百万円増加し、5,296百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は3,101百万円（前年同期は3,480百万円の資金の増加）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益2,747百万円、減価償却費1,308百万円、支出の主な内訳は、売上債権の増加額843百万円、法人税等の支払額509百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は1,461百万円（前年同期は3,490百万円の資金の減少）となりました。支出の主な内訳は、投資有価証券取得による支出1,940百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は636百万円（前年同期は741百万円の資金の減少）となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払額516百万円です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率	71.9	72.6	72.7	74.5	74.0
時価ベースの自己資本比率	52.4	54.6	62.7	67.4	99.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	16.9	49.0	16.5	5.0	6.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	956.4	112.9	359.2	638.8	1,828.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払額

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利息を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の経営環境については、企業収益や雇用環境の改善等により国内経済は緩やかな回復基調にあるものの、海外経済に関してはアジア新興国・資源国等の景気減速の懸念などから、依然として不透明な状況が続くことが予想されます。

このような環境の中、当社グループは引き続き高付加価値商品の開発に努め、海外市場並びに非衣料分野の拡大を図るとともに、生産性向上と事業領域拡大による機動的経営を推進してまいります。

次期の連結業績は、売上高40,000百万円（前期比3.4%増）、営業利益2,300百万円（前期比6.9%増）、経常利益2,900百万円（前期比3.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,200百万円（前期比3.0%増）を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を最重要課題のひとつとして位置付けております。配当金については、業績向上のための投資に必要な内部留保も考慮しながら、安定的かつ適切な配当を行うことを基本方針としております。

これにより、当期の期末配当金については、当期の収益状況などを勘案して普通配当は1株当たり6円を予定しております。また、今年は設立75周年となりますので、1株当たり2円の記念配当を予定し、これにより、期末配当金は1株当たり8円となり、中間配当金と合わせた年間配当金は1株当たり14円となります。

次期の年間配当金についても、記念配当を1株当たり2円とし、普通配当1株当たり12円と合わせて1株当たり14円を予定しております。

なお、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、染色加工技術と高分子化学を高度に融合させた「独創的かつ世界的ファブリックメーカー」を目指します。ファブリックを通して、美・健康・快適・安全・環境の5つのテーマを軸に、人々の生活を豊かにする素材の開発・製造・販売を行います。さらに、関連する新規分野への開拓を通して社会貢献を図ってまいります。

また、激しい経営環境の変化に適切に対応し、グループ企業全体の事業活動の効率化、収益性の向上、キャッシュ・フロー重視の経営を行うとともに、地球環境保護、低エネルギー社会への対応やコンプライアンスを重視した経営を行ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは継続的な企業価値の向上を実現するためには、事業の成長性と収益性を高めることであると認識しています。なかでも収益性の追及は欠かせないものと考え、売上高営業利益率10%以上を目標として、たゆまぬ努力を継続してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

今後の経営環境は依然として不透明且つ厳しい状況であることが予想されますが、当社グループは、主力であるファッション・スポーツ分野をはじめとする衣料ファブリックの維持拡大を図りながら、資材関連事業や海外市場向けの拡大強化に取り組んでまいります。また、生産性向上、品質向上、納期短縮を一体的に進めるとともに、先端技術を駆使し付加価値を創造することにより商品開発力を強化してゆきます。

さらに、“スピード”と“繋ぐ”をテーマに掲げ、当社グループを取りまく環境の変化へも柔軟かつ速やかに対応し、あらゆるビジネスを点から線、線から面へと繋げることにより、多角的に事業展開できる先端ファブリックメーカーとして事業領域の拡大を目指します。

①生産性向上及びコスト削減にむけた取り組み

生産部門のみならず、全ての事業部門において業務のスピードアップと生産納期の短縮を進めることにより、生産性の向上を目指します。この目標達成にむけ生産工程の合理化、計画的な設備投資、IoTの活用を進めるとともに、原材料及び調達ルートの見直しにより徹底したコスト削減に努めます。

また、市場の変化を感知し、変化する以上のスピードで対応できるようお取引先と緊密に連携し、国内外、社内外のあらゆる業務をあらゆるレベルで水平、垂直に繋げてまいります。

②先端技術を活かした新たな価値の創造

高次加工、デジタルプリント、炭素繊維複合材料開発などの先端技術を活かし、これまでとは異なる用途展開を図り、新たな価値を生み出してまいります。

また、「美・健康・快適・安全・環境」の5つのテーマを軸に、異業種・異業界との協業や取り組みを拡大し、新商品の開発と市場への訴求を継続し、これまでにない市場の開拓を目指します。さらに、産官学による戦略的連携や適地生産のための水平連携を組み合わせ、既存事業においても技術開発を加速させてまいります。

③海外市場・非衣料分野の強化

海外市場並びに非衣料分野の拡大を積極的に進めてまいります。海外売上高の拡大を目標に掲げ、海外でのブランディング向上及び、アジア・欧米諸国における新規市場開拓を続け、その実現にむけ国内外の業務提携企業とさらなる関係強化を図ってまいります。また、中国においては蘇州工場を拠点に中国国内のみならず欧州市場をも視野に入れ、海外メーカーとの協業を図り、生産・販売拡大を目指します。中東向けの民族衣装では、高品質かつ素材の安定供給を維持してまいります。

さらに、当社の強みであるファッション衣料分野と同様に、非衣料分野へも継続的に経営資源を投入してまいります。とくに医療・福祉、車輛、生活関連資材の各分野につきましては、より積極的に商品開発、及び市場開拓を展開し、さらなる成長を目指します。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な資金調達を行っておりませんので、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の国内他社のIFRS採用動向を踏まえつつ、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,332	5,324
受取手形及び売掛金	7,990	8,876
有価証券	2,000	1,500
商品及び製品	1,788	1,670
仕掛品	737	822
原材料及び貯蔵品	1,606	1,790
繰延税金資産	283	309
その他	159	173
貸倒引当金	△31	△31
流動資産合計	18,868	20,435
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,336	12,315
減価償却累計額	△8,879	△9,091
建物及び構築物(純額)	3,456	3,223
機械装置及び運搬具	24,406	24,327
減価償却累計額	△21,821	△21,804
機械装置及び運搬具(純額)	2,585	2,522
土地	2,320	2,320
建設仮勘定	22	4
その他	2,119	2,099
減価償却累計額	△1,744	△1,768
その他(純額)	375	331
有形固定資産合計	8,760	8,403
無形固定資産	361	363
投資その他の資産		
投資有価証券	15,777	17,770
繰延税金資産	336	275
その他	869	547
貸倒引当金	△1	△2
投資その他の資産合計	16,982	18,591
固定資産合計	26,104	27,358
資産合計	44,972	47,794

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,816	5,476
未払法人税等	324	474
賞与引当金	412	526
その他の引当金	12	13
その他	1,255	1,308
流動負債合計	6,821	7,800
固定負債		
役員退職慰労引当金	494	494
退職給付に係る負債	3,742	3,750
その他	220	258
固定負債合計	4,457	4,504
負債合計	11,278	12,304
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,680	4,680
資本剰余金	4,702	4,701
利益剰余金	22,197	23,816
自己株式	△78	△79
株主資本合計	31,501	33,119
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,774	1,959
為替換算調整勘定	201	247
退職給付に係る調整累計額	22	24
その他の包括利益累計額合計	1,998	2,231
非支配株主持分	194	139
純資産合計	33,694	35,490
負債純資産合計	44,972	47,794

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	35,872	38,679
売上原価	28,233	30,312
売上総利益	7,639	8,366
販売費及び一般管理費	6,193	6,215
営業利益	1,445	2,151
営業外収益		
受取利息	61	65
受取配当金	134	145
為替差益	—	27
持分法による投資利益	274	304
その他	103	130
営業外収益合計	574	673
営業外費用		
支払利息	5	1
為替差損	46	—
為替予約評価損	—	5
その他	12	12
営業外費用合計	64	19
経常利益	1,955	2,805
特別利益		
固定資産売却益	0	3
投資有価証券売却益	50	—
国庫補助金	—	48
特別利益合計	51	52
特別損失		
固定資産売却損	0	7
固定資産除却損	39	10
固定資産圧縮損	—	48
投資有価証券売却損	44	—
減損損失	82	21
臨時損失	—	21
特別損失合計	166	109
税金等調整前当期純利益	1,840	2,747
法人税、住民税及び事業税	429	673
法人税等調整額	△22	△42
法人税等合計	407	630
当期純利益	1,433	2,117
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	1	△17
親会社株主に帰属する当期純利益	1,431	2,135

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,433	2,117
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	490	176
為替換算調整勘定	△216	49
退職給付に係る調整額	△2	2
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	8
その他の包括利益合計	265	236
包括利益	1,699	2,353
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,717	2,368
非支配株主に係る包括利益	△17	△14

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券 評価差額 金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計 額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	4,680	4,662	21,280	△140	30,483	1,289	398	25	1,712	212	32,408
当期変動額											
剰余金の配当			△514		△514						△514
親会社株主に帰属す る当期純利益			1,431		1,431						1,431
自己株式の取得				△0	△0						△0
自己株式の処分					—						—
株式交換による増加		39		61	101						101
連結子会社株式の取 得による持分の増減					—						—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						485	△197	△2	285	△17	267
当期変動額合計	—	39	917	61	1,018	485	△197	△2	285	△17	1,286
当期末残高	4,680	4,702	22,197	△78	31,501	1,774	201	22	1,998	194	33,694

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券 評価差額 金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計 額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	4,680	4,702	22,197	△78	31,501	1,774	201	22	1,998	194	33,694
当期変動額											
剰余金の配当			△516		△516						△516
親会社株主に帰属す る当期純利益			2,135		2,135						2,135
自己株式の取得				△0	△0						△0
自己株式の処分		0		0	0						0
株式交換による増加					—						—
連結子会社株式の取 得による持分の増減		△0			△0						△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						184	46	2	232	△54	178
当期変動額合計	—	△0	1,618	△0	1,618	184	46	2	232	△54	1,796
当期末残高	4,680	4,701	23,816	△79	33,119	1,959	247	24	2,231	139	35,490

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,840	2,747
減価償却費	1,411	1,308
のれん償却額	—	11
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	95	12
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11	1
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△1	1
持分法による投資損益 (△は益)	△274	△304
受取利息及び受取配当金	△196	△211
支払利息	5	1
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6	—
固定資産除売却損益 (△は益)	38	14
補助金収入	—	△48
固定資産圧縮損	—	48
売上債権の増減額 (△は増加)	95	△843
たな卸資産の増減額 (△は増加)	574	△138
仕入債務の増減額 (△は減少)	△253	646
その他	472	142
小計	3,789	3,390
利息及び配当金の受取額	207	223
利息の支払額	△5	△1
法人税等の支払額	△511	△509
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,480	3,101
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△49	△27
定期預金の払戻による収入	2,500	51
有価証券の取得による支出	△3,000	△1,500
有価証券の償還による収入	1,000	2,000
投資有価証券の取得による支出	△3,401	△1,940
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,162	500
固定資産の取得による支出	△1,587	△844
固定資産の売却による収入	1	18
貸付金の回収による収入	—	281
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△101	—
その他	△13	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,490	△1,461
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△192	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△40
配当金の支払額	△509	△516
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	—	0
その他	△38	△78
財務活動によるキャッシュ・フロー	△741	△636
現金及び現金同等物に係る換算差額	△46	11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△797	1,014
現金及び現金同等物の期首残高	5,079	4,281
現金及び現金同等物の期末残高	4,281	5,296

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、分離された財務情報をもとに、事業の種類別に、経営資源の配分の決定及び業績の評価を行い、包括的な戦略を立案し、事業展開しております。

これに基づき、当社グループの報告セグメントは、「繊維事業」と「物流物販事業」としております。

(2) 報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「繊維事業」は、主に衣料用及び産業用繊維素材（薄膜製品を含む）並びに関連品の製造販売を取り扱っており、「物流物販事業」は主に物流、商事、その他繊維事業以外の事業を取り扱っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	繊維事業	物流物販事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	34,658	1,213	35,872	—	35,872
セグメント間の内部売上高 又は振替高	61	1,759	1,821	△1,821	—
計	34,720	2,973	37,693	△1,821	35,872
セグメント利益	1,359	89	1,449	△3	1,445
セグメント資産	41,432	4,315	45,747	△775	44,972
その他の項目					
減価償却費	1,368	37	1,406	—	1,406
のれんの償却額	—	—	—	—	—
持分法適用会社への投資額	—	2,618	2,618	—	2,618
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,065	25	1,091	—	1,091

(注) 1 調整額は、以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額は、すべてセグメント間の取引調整であります。

(2)セグメント資産の調整額は、すべてセグメント間の取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	繊維事業	物流物販事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	37,937	741	38,679	—	38,679
セグメント間の内部売上高 又は振替高	35	1,806	1,841	△1,841	—
計	37,973	2,547	40,520	△1,841	38,679
セグメント利益	2,028	106	2,134	16	2,151
セグメント資産	43,856	4,724	48,580	△786	47,794
その他の項目					
減価償却費	1,279	27	1,306	—	1,306
のれんの償却額	11	—	11	—	11
持分法適用会社への投資額	—	2,918	2,918	—	2,918
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,030	3	1,034	—	1,034

(注) 1 調整額は、以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額は、すべてセグメント間の取引調整であります。

(2)セグメント資産の調整額は、すべてセグメント間の取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	780円03銭	823円14銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	33,694	35,490
普通株式に係る純資産額(百万円)	33,500	35,351
差額の主な内訳(百万円)		
非支配株主持分	194	139
普通株式の発行済株式数(千株)	43,140	43,140
普通株式の自己株式数(千株)	193	194
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	42,947	42,946

項目	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	33円44銭	49円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,431	2,135
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,431	2,135
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,818	42,947

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の異動

1) 取締役の異動 (平成30年6月22日予定)

①新任取締役候補

ふくい	としあき	
福井	敏明	(現) 理事 生産本部長
まつお	ちひろ	
松尾	千洋	(現) 理事 生産本部長補佐
とりごえ	かずみね	
鳥越	和峰	(現) 東レ(株) テキスタイル事業部門長 新任取締役候補者 鳥越和峰氏は社外取締役であります。

②退任予定取締役

おのでら	まさる	
尾野寺	賢	(現) 取締役
みき	けんいちろう	
三木	憲一郎	(現) 社外取締役 (非常勤)

2) 監査役の異動 (平成30年6月22日予定)

①新任監査役候補

おのでら	まさる	
尾野寺	賢	(現) 取締役

②補欠監査役候補

いけみず	りゅういち	
池水	龍一	(現) (有)池水&ギャロッピング・スタッフ代表取締役

3) 全取締役・監査役の地位及び担当 (平成30年6月22日予定)

(○印は新任役員及び役付き変更者)

代表取締役会長	中山	賢一	
代表取締役社長	池田	哲夫	
常務取締役	中山	大輔	営業本部長
取締役	奥谷	晃宏	エンジニアリング事業本部長
取締役	向	潤一郎	営業本部長代理
○ 取締役	福井	敏明	生産本部長
○ 取締役	松尾	千洋	営業本部長代理兼技術開発部長
○ 社外取締役 (非常勤)	鳥越	和峰	
社外取締役 (非常勤)	阪根	勇	
監査役 (常勤)	高木	泰治	
○ 監査役 (常勤)	尾野寺	賢	
社外監査役 (非常勤)	根上	健正	
社外監査役 (非常勤)	坂下	清司	